

市民生活の安定策を新年度予算編成に示せ

政権交代から1年数カ月が経過したが、国民の暮らしに改善の兆しはなく、本市でも不況による工場閉鎖や倒産が相次いでおり、㈱エム・シー・エスの大牟田工場も23年4月末で操業停止とする再建計画を発表した。同工場は市の企業立地奨励金を受領しており、企業としての社会的責任を果たし、雇用の維持を図るべきであるが、今回のリストラ計画が、低迷する地域経済をさらに冷え込ませることとは必至であり、深刻な影響は避けられないなどとして、次のような質問があった。

市長の政治姿勢

新年度予算編成

問 市民生活の現状をどうとらえ、その改善策をどのように二十三年度予算編成に盛り込むのか。

答 予算編成方針においては、総合計画後期基本計画に基づき、財政健全化計画の確実な実施を目指す。限られた財源で持続可能な財政運営を行うには財政規律の確保が必要であり、コスト意識を持って歳出削減に取り組む。また、市民ニーズに即した効率的かつ効果的な施策や事業に重点を置くほか、まちづくりのための特別枠を確保し、様々な取り組みを検討する。

本市の地域経済や市民生活は厳しい状況が続いておりと認識しており、今後も国の補正予算の活用はもちろんのこと、状況に応じた対応が必要と考える。地域経済の状況や市民生活の実

態をかんがみ、十分な議論の上で重点配分したい。

地域経済の活性化

住宅リフォーム助成制度の創設

問 同制度は、中小企業などの支援・仕事起こしとして注目されており、全国の多くの自治体で取り組まれ、近隣でも筑後市などが取り組んでいる。大きな経済波及効果などのある事業であり、本市でも取り組むべきと思うがどうか。

答 同制度の導入は、全国的に増加していることは承知している。

本市も先進自治体の調査を行ったが、市内産業の活性化や雇用の創出などに一定の経済効果が見込まれる一方、補助金に充てる予算規模によつては市民に不公平感を与えかねず、また、一定の業者に集中するなどの課題もあると聞く。

事業実施前後の効果の分析などの課題があり、さら

なる検証・検討を深めたい。

子育て支援

中学校完全給食

問 総合計画後期基本計画で、中学校完全給食の実施に向けた検討を進めるとしたことは高く評価できる。準備状況と今後の取り組み計画を聞きたい。

答 準備段階として、教育委員会内に検討会議を設け、先行的に実施している近隣自治体の情報収集に努めている。今後、これらの情報等をもとに、給食の提供方式を専門的見地から検証したい。

中学校給食の必要性は十分認識しており、できるだけ早く実施の方向性が示せるよう、最大限努力したい。

世界遺産登録事業

問 近代化遺産保存推進費として補正予算が計上され、二十三年度は旧長崎税関整

備だけで一億六千六百万円の要求見込みである。世界遺産登録に向けた予算の際限なき拡大は問題であり、速やかに全体計画を示すべきと思うがどうか。



旧長崎税関三池支署

答 現段階で見込まれる事業内容と概算事業費を十二月の総務委員会で説明しているが、内容としては、登録の手続上、必要な施設整備を初め、施設の修復や保存管理計画策定等の費用である。

各施設の具体的な保存と活用の全体像は、二十三年度に着手する近代化遺産を活かしたまちづくりプランの中で精査・具体化したい。